

第92回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

リケンテクノス株式会社

当社は、第92回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表ならびに計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.rikentechnos.co.jp/>) に掲載しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から)
(2021年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本 本				
	資 本 金	資 剰 余 本 金	利 剰 余 益 金	自 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	8,514,018	7,373,812	33,252,502	△1,444,377	47,695,956
当期変動額					
剩余金の配当			△757,012		△757,012
親会社株主に帰属する当期純利益			3,234,206		3,234,206
自己株式の取得				△236,807	△236,807
自己株式の処分		2,210		229,748	231,959
自己株式の消却		△934,400		934,400	—
その他		155,957	△168,178		△12,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△776,232	2,309,015	927,341	2,460,125
当期末残高	8,514,018	6,597,580	35,561,518	△517,035	50,156,082

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	2,170,858	218,900	△375,387	2,014,371	7,876,489	57,586,816
当期変動額						
剩余金の配当						△757,012
親会社株主に帰属する当期純利益						3,234,206
自己株式の取得						△236,807
自己株式の処分						231,959
自己株式の消却						—
その他						△12,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,829,020	△679,562	421,409	1,570,867	△540,955	1,029,912
当期変動額合計	1,829,020	△679,562	421,409	1,570,867	△540,955	3,490,037
当期末残高	3,999,879	△460,662	46,021	3,585,238	7,335,533	61,076,854

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・連結子会社の数 19社

・連結子会社の名称 リケンケーブルテクノロジー株式会社

株式会社協栄樹脂製作所

リケンテクノスインターナショナル株式会社

リケンケミカルプロダクツ株式会社

リケンファブロ株式会社

株式会社アイエムアイ

RIKEN (THAILAND) CO., LTD.

RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.

PT. RIKEN INDONESIA

上海理研塑料有限公司

理研食品包装（江蘇）有限公司

理元（上海）貿易有限公司

RIKEN VIETNAM CO., LTD.

RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION

RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.

RIKEN U.S.A. CORPORATION

RIMTEC MANUFACTURING CORPORATION

RIKEN ELASTOMERS CORPORATION

RIKEN AMERICAS CORPORATION

前連結会計年度において連結子会社でありましたRIKEN TECHNOS INTERNATIONAL VIETNAM CO., LTD.、RIKEN TECHNOS EUROPE B.V.は、清算結了に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の状況

・持分法適用の非連結子会社または関連会社数

なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため当該決算日に係る計算書類を連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
・その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
・たな卸資産の評価基準及び評価方法	当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産 (リース資産を除く)	当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物及び構築物 3年～47年
	機械装置及び運搬具 4年～10年
・無形固定資産 (リース資産を除く)	当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
・リース資産	当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ・賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

- ・役員賞与引当金

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

- ・役員株式給付引当金

当社は、取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- ・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- ・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

・重要なヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

・従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

株式給付信託（B B T =Board Benefit Trust）

当社は、2016年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、役員に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（B B T）」を2016年9月14日より導入しております。

取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、役員に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした役員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。

役員に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

規定に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末282,476千円、614千株であります。

株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末234,538千円、459千株であります。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

・のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行っております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」(前連結会計年度562,670千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損(当社群馬工場対象資産グループ)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失	- 千円
土地 (55,903.8m ²)	1,273,100千円
建物及び構築物	641,859
その他有形固定資産	104,611
無形固定資産	534,622
固定資産合計	2,554,193

(2) その他の情報

① 算出方法

当連結会計年度においては、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことから、減損の兆候があると判断したものの、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

将来キャッシュ・フローは、当該資産グループの事業計画を基礎とし、当該事業の属する業界における製品ライフサイクル等の変動要因を考慮し見直しを行っております。なお、一部の資産に関しては、不動産鑑定評価を基礎とした見積りが含まれております。

② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、当該資産グループの事業計画の基礎となる既存顧客からの継続受注の見込み及び新規顧客からの受注獲得の見込みであります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定の一つである新規顧客の獲得見込みについては、見積りの不確実性が高く、対象となる資産グループの収益性が低下し、減損の兆候があると判断した場合で、かつ、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回った場合には、翌期の連結計算書類に与える影響があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

63,947,417千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	66,113千株	-千株	2,000千株	64,113千株

(注) 普通株式の発行済株式の減少株式数2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

- 2020年6月19日開催の第91回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	504,179千円
1株当たり配当金額	8円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月22日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（B B T）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金6,597千円は含まれておりません。

- 2020年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	252,833千円
1株当たり配当金額	4円
基準日	2020年9月30日
効力発生日	2020年12月2日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（B B T）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金2,555千円は含まれておりません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

- 2021年6月18日開催の第92回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	756,467千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金額	12円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月21日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（B B T）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金12,897千円は含まれておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用に関しては内規に基づき、余裕資金を原資とし、外部格付け等を参考にし、リスクの少ない安全な運用を行っております。

受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、それぞれの与信管理規程等の基準に則って与信を管理し定期的な見直しを行い、リスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は主に長期保有を目的とした上場株式であり、四半期毎に時価による評価を行っております。

借入金による調達に際しては、運転資金及び設備投資資金等の事業に不可欠な資金調達に限定しており、また、デリバティブ取引に関しては、内規に定められた方針に則り基本的に実需の範囲内に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,106,010	21,106,010	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,143,908		
(3) 電子記録債権	2,162,815		
貸倒引当金	△83,920		
	23,222,803	23,223,056	252
	620	620	—
	7,609,965	7,609,965	—
	14,269	14,269	—
資産計	51,953,669	51,953,921	252
(1) 支払手形及び買掛金	16,139,497	16,139,497	—
(2) 短期借入金	6,976,725	6,976,725	—
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	448,983	491,222	42,238
(4) リース債務（流動負債）	20,560	20,560	—
(5) 未払法人税等	885,287	885,287	—
(6) 未払消費税等	279,666	279,666	—
(7) 長期借入金	2,819,082	2,824,576	5,494
(8) リース債務（固定負債）	26,361	26,361	—
負債計	27,596,164	27,643,897	47,733
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 短期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 短期借入金、(4) リース債務（流動負債）、(8) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を新規取引、新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (3) 1年以内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております（「負債（3）1年以内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金」参照）。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額126,302千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	852円51銭
2. 1 株当たり当期純利益	51円22銭

(注) 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期末発行済株式数及び期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期末自己株式数には株式給付信託（B B T）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式数を含めており、期中平均自己株式数には株式給付信託（B B T）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する期中平均自己株式数を含めております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から)
(2021年3月31日まで)

(単位：千円)

資本金	株主資本			本益剰余金				
	資本剰余金		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	利益剰余金	
	資本準備金	その他資本剰余金					固定資産圧縮積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977		776,232	7,309,210	1,107,369	105,101	12,000,000
当期変動額								
剩余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△53,462	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分				2,210	2,210			
自己株式の消却				△934,400	△934,400			
その他				155,957	155,957			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△776,232	△776,232		－	△53,462	－
当期末残高	8,514,018	6,532,977		－	6,532,977	1,107,369	51,638	12,000,000

	株主資本			評価・換算等		純資産合計	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	その他利益剰余金	繰越利益剰余金合計					
当期首残高	14,709,155	27,921,626	△1,444,377	42,300,477	2,137,878	44,438,356	
当期変動額							
剩余金の配当	△757,012	△757,012		△757,012		△757,012	
固定資産圧縮積立金の取崩	53,462	－		－		－	
当期純利益	2,652,476	2,652,476		2,652,476		2,652,476	
自己株式の取得			△236,807	△236,807		△236,807	
自己株式の処分			229,748	231,959		231,959	
自己株式の消却			934,400	－		－	
その他	△162,417	△162,417		△6,460		△6,460	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					1,818,091	1,818,091	
当期変動額合計	1,786,508	1,733,045	927,341	1,884,155	1,818,091	3,702,246	
当期末残高	16,495,663	29,654,672	△517,035	44,184,633	3,955,969	48,140,602	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
・子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
・その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置 8年

工具器具備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。）

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により費用処理しております。

各事業年度において発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

(3) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

・株式給付信託（B B T =Board Benefit Trust）

当社は、2016年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、役員に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（B B T）」を2016年9月14日より導入しております。

取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、役員に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした役員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。

役員に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

規定に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当事業年度末282,476千円、614千株であります。

・株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

信託が保有する自社の
株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末234,538千円、459千株であります。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」(前事業年度141,006千円)については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

連結注記表に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,493,120千円
2. 保証債務	
関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	
RIKEN VIETNAM CO., LTD.	1,807,504千円
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	742,540千円
RIKEN AMERICAS CORPORATION	487,305千円
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	495,600千円
上海理研塑料有限公司	231,928千円
RIKEN U.S.A. CORPORATION	66,432千円
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	78,240千円
理研食品包装（江蘇）有限公司	45,244千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。	
(1) 短期金銭債権	3,740,086千円
(2) 短期金銭債務	32,388千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
(1) 売上高	5,754,147千円
(2) 仕入高	477,424千円
(3) 販売費及び一般管理費	147,079千円
(4) 営業取引以外の取引高	1,440,018千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類及び株数

普通株式	1,074千株
------	---------

(注1) 普通株式には、株式給付信託（B B T）導入において設定した信託口が保有する自己株式614千株が含まれております。

(注2) 普通株式には、株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式459千株が含まれております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	25,942千円
退職給付引当金	669,915千円
減損損失	247,355千円
資産除去債務	52,773千円
賞与引当金	190,127千円
未払事業税	30,949千円
投資有価証券評価損	175,663千円
関係会社株式評価損	56,137千円
関係会社出資金評価損	705,578千円
その他有価証券評価差額金	7,326千円
その他	224,414千円
繰延税金資産小計	2,386,185千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	－千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,200,035千円
評価性引当額小計	△1,200,035千円
繰延税金資産合計	1,186,149千円

繰延税金負債

有形固定資産（資産除去債務）	△24,960千円
前払年金費用	△265,836千円
固定資産圧縮積立金	△22,790千円
その他有価証券評価差額金	△1,525,888千円
その他	△15,515千円
繰延税金負債合計	△1,854,989千円
繰延税金資産の純額	△668,839千円

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|---------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 763円66銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 42円01銭 |

(注) 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期末発行済株式数及び期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期末自己株式数には株式給付信託（B B T）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式数を含めており、期中平均自己株式数には株式給付信託（B B T）及び株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する期中平均自己株式数を含めております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。